

令和5年度

(第17期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

静岡県公立大学法人

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針等	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	18,747,087	
減価償却累計額	<u>△10,393,055</u>	8,354,032
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△832,072</u>	155,490
工具器具備品	4,668,702	
減価償却累計額	<u>△3,723,288</u>	945,413
図書		1,616,248
美術品・收藏品		3,114
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△15,059</u>	—
建設仮勘定		15,258
有形固定資産合計		<u>19,866,724</u>

2 無形固定資産

特許権		6,539
ソフトウェア		38,868
電話加入権		176
特許権仮勘定		17,736
無形固定資産合計		<u>63,320</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,122
預託金		49
投資その他の資産合計		<u>5,171</u>

固定資産合計 19,935,216

II 流動資産

現金及び預金		1,949,692
未収学生納付金収入	13,023	
徴収不能引当金	<u>△535</u>	12,487
棚卸資産		1,327
未収金		197,758
前払費用		12,234
流動資産合計		<u>2,173,500</u>

資産合計 22,108,716

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	10,073	
長期リース債務	135,703	
固定負債合計		145,776

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	60,281	
預り施設費(注)	13,237	
寄附金債務(注)	542,499	
前受受託研究費(注)	27,244	
前受共同研究費(注)	70,711	
未払金	800,957	
未払消費税等	8,112	
短期リース債務	58,893	
前受金	3,042	
科学研究費助成事業等預り金	96,054	
預り金	79,061	
賞与引当金	2,561	
流動負債合計		1,762,656
負債合計		1,908,433

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	7,202,801	
減価償却相当累計額(注)	△11,784,409	
除売却差額相当累計額(注)	△145,732	
資本剰余金合計		△4,727,340

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金(注)	225,838	
積立金	13,733	
当期未処分利益	2,327,042	
(うち当期総利益	2,327,042	)
利益剰余金合計		2,566,614
純資産合計		20,200,283
負債純資産合計		22,108,716

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	714,013	
研究経費	620,438	
教育研究支援経費	294,077	
受託研究費	223,262	
共同研究費	156,090	
受託事業費等	17,770	
役員人件費	37,145	
教員人件費	3,629,984	
職員人件費	916,095	6,608,879

#### 一般管理費

886,989

#### 財務費用

支払利息	3,012	3,012
------	-------	-------

#### 雑損

12

#### 経常費用合計

7,498,893

### 経常収益

運営費交付金収益(注)		4,624,036
授業料収益(注)		1,797,128
入学金収益(注)		182,796
検定料収益		56,231
受託研究収益(注)		244,948
共同研究収益(注)		156,570
受託事業等収益(注)		17,836
補助金等収益(注)		85,178
寄附金収益(注)		233,398
施設費収益(注)		79,510
財務収益		
受取利息		11

雑益			
研究関連収入	99,086		
財産貸付料収益	32,651		
公開講座等開催収益	7,437		
文献複写料収益	455		
大学入学共通テスト経費収益	8,564		
その他	17,301	165,496	
経常収益合計			7,643,143
経常利益			144,250
臨時損失			
固定資産除却損		22,515	22,515
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		288	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		515,096	
資産見返寄附金戻入(注)		307,609	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1,277,917	2,100,911
当期純利益			2,222,646
教育研究環境整備積立金取崩額(注)			104,396
当期総利益			2,327,042

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,327,042	
減価償却相当額	△ 800,917		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 8,602		
退職給付引当増加相当額	△ 74,927		
小計		△ 884,448	
施設費収益相当額		219,200	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,661,794

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		356,366
当期支出額		356,366

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	7,521,408	
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,639,469	
業務費用合計		3,881,939
(控除) 自己収入には、会計基準に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入512,151千円、資産見返寄附金戻入307,609千円が含まれている。		
II 資本剰余金を減額したコスト等		884,448
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	129,754	129,754
IV (控除) 設立団体納付額		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		4,896,142

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.745%で計算している。

純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体出 資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	教育研究環 境整備積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	22,361,009	22,361,009	6,836,908	△ 10,988,709	△ 140,515	△ 4,292,315	231,649	7,950	251,115	-	490,715	18,559,408
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			219,200			219,200						219,200
固定資産の除売却			△ 54	5,217	△ 5,217	△ 54						△ 54
減価償却				△ 800,917		△ 800,917						△ 800,917
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							245,332	5,782	△ 251,115			-
(2) その他												
当期純利益									2,222,646	2,222,646	2,222,646	2,222,646
目的積立金取崩額			146,746			146,746	△ 251,143		104,396	104,396	△ 146,746	-
当期変動額合計	-	-	365,892	△ 795,700	△ 5,217	△ 435,025	△ 5,810	5,782	2,075,927	2,327,042	2,075,899	1,640,874
当期末残高	22,361,009	22,361,009	7,202,801	△ 11,784,409	△ 145,732	△ 4,727,340	225,838	13,733	2,327,042	2,327,042	2,566,614	20,200,283

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,663,594
	人件費支出	△ 4,582,264
	その他の業務支出	△ 857,945
	運営費交付金収入	4,597,700
	授業料収入	1,713,223
	入学金収入	170,962
	検定料収入	56,231
	受託研究収入	234,915
	共同研究収入	167,005
	受託事業等収入	16,739
	補助金等収入	210,565
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 21,940
	寄附金収入	124,461
	その他の収入	170,434
	預り金の増加額	13,402
	科学研究費助成事業預り金の減少額	△ 10,263
	業務活動によるキャッシュ・フロー	339,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 405,739
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,619
	施設費による収入	338,923
	小計	△ 74,435
	利息及び配当金の受取額	11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,423
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 82,277
	小計	△ 82,277
	利息の支払額	△ 3,022
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,300
IV	資金増加額	179,908
V	資金期首残高	1,769,783
VI	資金期末残高	1,949,692

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益			2,327,042,585
	当期総利益		2,327,042,585	
II	利益処分額			
	積立金		2,077,365,413	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>249,677,172</u>	<u>249,677,172</u>	<u>2,327,042,585</u>

## I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

#### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

#### 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

#### 7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

### II 会計方針の変更

#### 1 地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が7,644千円減少するとともに、臨時利益が2,078,187千円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,070,542千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

#### 2 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う固定資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、税法上の法定耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が21,090千円増加し、当期純利益及び当期総利益が21,090千円増加しています。

### III 注記

#### 1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,570,969千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 298,866千円

## 2 損益計算書関係

### (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,579千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,323,463千円です。

### (2) 臨時利益のうち、資産見返物品受贈益戻入1,277,917千円、資産見返運営費交付金等戻入515,096千円、資産見返寄附金戻入307,609千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,949,692千円
資金期末残高	1,949,692千円

### (2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得	71,907千円
-----------------	----------

## 4 固定資産の減損

### (1) 減損を認識した固定資産

#### ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

#### イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

#### ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

#### エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

#### オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	58,286
弓道場		静岡市駿河区小鹿	2,768
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	3,971
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	504,553
計			569,581

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の回復、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、施設全体に利用計画があり、今後も使用が想定されるため、減損を認識していません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから注記を省略しております。

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,327,688	205,399	—	18,533,087	10,221,853	619,930	—	—	8,311,234	
	構築物	104,958	—	—	104,958	72,444	7,847	—	—	—	32,513
	工具器具備品	1,736,127	132,223	5,217	1,863,133	1,391,990	163,028	—	—	—	471,143
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,910	—	—	—	—	—
	計	20,173,685	337,622	5,217	20,506,090	11,691,198	790,805	—	—	—	8,814,891
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	205,807	8,192	—	214,000	171,202	6,379	—	—	—	42,797
	構築物	882,603	—	—	882,603	759,627	15,736	—	—	—	122,976
	工具器具備品	2,827,380	156,897	178,708	2,805,568	2,331,298	196,996	—	—	—	474,270
	図書	1,605,860	13,796	3,408	1,616,248	—	—	—	—	—	1,616,248
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	10,148	1,022	—	—	—	—
	計	5,531,800	178,886	182,117	5,528,569	3,272,277	220,135	—	—	—	2,256,292
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114
	建設仮勘定	19,152	304,766	308,660	15,258	—	—	—	—	—	15,258
	計	8,799,435	304,766	308,660	8,795,540	—	—	—	—	—	8,795,540
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	建物	18,533,495	213,592	—	18,747,087	10,393,055	626,310	—	—	—	8,354,032
	構築物	987,562	—	—	987,562	832,072	23,584	—	—	—	155,490
	工具器具備品	4,563,507	289,120	183,926	4,668,702	3,723,288	360,025	—	—	—	945,413
	図書	1,605,860	13,796	3,408	1,616,248	—	—	—	—	—	1,616,248
	美術品・收藏品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	15,059	1,022	—	—	—	—
	建設仮勘定	19,152	304,766	308,660	15,258	—	—	—	—	—	15,258
	計	34,504,920	821,275	495,995	34,830,200	14,963,475	1,010,941	—	—	—	19,866,724
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	94,661	28,672	—	123,333	93,211	10,112	—	—	—	30,122
	計	94,661	28,672	—	123,333	93,211	10,112	—	—	—	30,122
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	11,844	1,475	617	12,702	6,162	935	—	—	—	6,539
	ソフトウェア	165,703	330	871	165,161	156,416	17,813	—	—	—	8,745
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	15	—	—	—	—
	特許権仮勘定	16,959	7,230	6,453	17,736	—	—	—	—	—	17,736
	計	195,030	9,036	7,943	196,123	162,926	18,764	—	—	—	33,197
無形固定資産合計	特許権	11,844	1,475	617	12,702	6,162	935	—	—	—	6,539
	ソフトウェア	260,364	29,002	871	288,495	249,627	27,925	—	—	—	38,868
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	15	—	—	—	—
	特許権仮勘定	16,959	7,230	6,453	17,736	—	—	—	—	—	17,736
	計	289,691	37,709	7,943	319,457	256,137	28,876	—	—	—	63,320
投資その他の資産	長期前払費用	49	5,111	39	5,122	—	—	—	—	—	5,122
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	—	49
	計	99	5,111	39	5,171	—	—	—	—	—	5,171

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業148,668千円と高額備品更新事業67,441千円によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	405	2,051	—	2,026	—	429	
貯蔵品(重油)	868	1,545	—	1,516	—	897	
計	1,273	3,596	—	3,543	—	1,327	

## (3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,842	2,561	1,842	—	2,561	
計	1,842	2,561	1,842	—	2,561	

## (7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	12,050	12,487	11,514	13,023	288	535	288	535	(注)
計	12,050	12,487	11,514	13,023	288	535	288	535	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,659,330	219,200	—	5,878,530	(注1)
無償譲与	1,947	—	—	1,947	
目的積立金	1,175,630	146,746	54	1,322,323	(注2)
計	6,836,908	365,947	54	7,202,801	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。

当期減少額は、過年度に計上した建設仮勘定の費用化に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	アイトープセンター 機器整備事業	機器更新等事業	施設整備改修事業	その他	
建物	—	—	53,292	—	53,292
工具器具備品	12,947	31,482	783	19,570	64,782
ソフトウェア	—	—	—	28,672	28,672
小計	12,947	31,482	54,075	48,242	146,746
教育経費	—	—	—	950	950
消耗品費	—	—	—	547	547
備品費	—	—	—	402	402
教育研究支援経費	3,248	—	—	—	3,248
備品費	1,293	—	—	—	1,293
修繕費	423	—	—	—	423
報酬・委託・手数料	1,531	—	—	—	1,531
一般管理費	—	—	99,238	959	100,198
消耗品費	—	—	12,407	—	12,407
備品費	—	—	2,328	—	2,328
印刷製本費	—	—	423	—	423
水道光熱費	—	—	1,545	—	1,545
通信運搬費	—	—	6	—	6
賃借料	—	—	7	—	7
保守費	—	—	—	660	660
修繕費	—	—	72,464	—	72,464
報酬・委託・手数料	—	—	10,055	299	10,354
小計	3,248	—	99,238	1,909	104,396
合計	16,195	31,482	153,314	50,151	251,143

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 取	資本剰余金	小計	
令和3年度	39,325	—	39,325	—	39,325	—
令和4年度	47,291	—	—	—	—	47,291
令和5年度	—	4,597,700	4,584,710	—	4,584,710	12,989
計	86,617	4,597,700	4,624,036	—	4,624,036	60,281

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,199,122	4,199,122
費用進行基準	6,716	278,586	285,303
業務達成基準	32,608	107,001	139,610
計	39,325	4,584,710	4,624,036

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模改修事業	—	225,600	148,668	76,931	—	—	
高額備品更新事業	—	69,618	67,441	2,177	—	—	
計	—	295,218	216,109	79,108	—	—	

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要(注1)
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,611	—	—	—	1,611	—	1,611
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
フーズ・ヘルスケア プロジェクト推進事業	静岡県	直接経費	—	8,634	—	—	—	8,634	—	8,634
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
医療機関等物価高 騰対策支援金	静岡県	直接経費	—	100	—	—	—	100	—	100
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
県立大学物価高騰 対策支援金	静岡県	直接経費	—	67,000	—	—	—	67,000	—	67,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県健康診断費 負担金	静岡県	直接経費	—	193	—	—	—	193	—	193
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	—	814	—	—	—	814	—	814
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市政策研究・ 創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	293	—	—	—	293	—	293
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市政策研究・ 創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	192	—	—	—	192	—	192
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経 済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	955	—	—	—	—	955	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経 済対策支援金(短 大)	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	486	—	—	—	—	486	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	1,441	78,838	—	—	—	80,280	—	78,838
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	1,441	78,838	—	—	—	80,280	—	78,838

(注1) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(注2) 損益計算書の補助金等収益には、令和4事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額4,898千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致しておりません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人数	金額	支給人数
役員	常勤	28,848	2	6,348	1
	非常勤	1,949	3	—	—
	計	30,797	5	6,348	1
教員	常勤	3,229,021	322	177,905	26
	非常勤	223,057	118	—	—
	計	3,452,078	440	177,905	26
職員	常勤	551,955	65	—	—
	非常勤	364,140	304	—	—
	計	916,095	369	—	—
合計	常勤	3,809,824	389	184,253	27
	非常勤	589,147	425	—	—
	計	4,398,972	814	184,253	27

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	64,592	
備品費	8,231	
印刷製本費	14,313	
水道光熱費	123,621	
旅費交通費	7,058	
通信運搬費	5,186	
賃借料	58,333	
車両燃料費	9	
保守費	5,444	
修繕費	4,564	
損害保険料	259	
広告宣伝費	1,686	
行事費	1,195	
諸会費	3,917	
会議費	239	
報酬・委託・手数料	225,524	
奨学費	167,683	
減価償却費	18,517	
徴収不能引当金繰入額	535	
租税公課	10	
文献複写料	18	
雑費	3,069	714,013
研究経費		
消耗品費	186,155	
備品費	51,845	
印刷製本費	2,750	
水道光熱費	70,269	
旅費交通費	55,799	
通信運搬費	3,648	
賃借料	62,924	
車両燃料費	72	
保守費	5,087	
修繕費	10,577	
損害保険料	557	
諸会費	18,128	
会議費	644	
報酬・委託・手数料	70,438	
租税公課	35	
減価償却費	78,630	
文献複写料	177	
雑費	2,694	620,438
教育研究支援経費		
消耗品費	18,685	
備品費	5,192	
印刷製本費	2,185	
水道光熱費	29,042	
旅費交通費	6,296	
通信運搬費	2,122	
賃借料	11,130	
車両燃料費	22	
保守費	39,645	
修繕費	2,287	
損害保険料	84	
広告宣伝費	275	
諸会費	1,261	
会議費	92	
報酬・委託・手数料	98,614	
租税公課	462	
減価償却費	76,237	
文献複写料	166	
雑費	274	294,077

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	14,253			
法定福利費	2,083	16,337	16,337	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	27	27		
非常勤職員給与				
給料	21,969	21,969	21,996	
消耗品費			77,003	
備品費			6,535	
印刷製本費			402	
水道光熱費			30,887	
旅費交通費			7,912	
通信運搬費			61	
賃借料			9,273	
修繕費			2,892	
諸会費			786	
会議費			17	
報酬・委託・手数料			23,677	
租税公課			4,159	
減価償却費			21,318	
文献複写料			0	223,262
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	4,703			
賞与	312			
賞与引当金繰入額	0			
法定福利費	0	5,015	5,015	
非常勤職員給与				
給料	12,336			
賞与	0			
賞与引当金繰入額	234			
法定福利費	2,722	15,293	15,293	
消耗品費			71,310	
備品費			10,509	
印刷製本費			1,029	
水道光熱費			2,430	
旅費交通費			11,267	
通信運搬費			235	
賃借料			1,322	
車両燃料費			5	
修繕費			3,339	
損害保険料			0	
諸会費			1,753	
会議費			40	
報酬・委託・手数料			18,630	
租税公課			2,750	
減価償却費			10,192	
文献複写料			1	
雑費			960	156,090
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,422			
賞与	66			
法定福利費	450	3,938	3,938	
消耗品費			2,724	
備品費			1,667	
印刷製本費			634	
水道光熱費			2,156	
旅費交通費			2,148	
通信運搬費			125	
賃借料			238	
広告宣伝費			551	
諸会費			19	

報酬・委託・手数料		3,043	
租税公課		520	
雑費		<u>2</u>	17,770
役員人件費			
報酬		21,968	
賞与		7,156	
退職金給付費用		6,348	
法定福利費		<u>1,672</u>	37,145
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,020,705		
賞与	749,844		
退職給付費用	177,905		
法定福利費	<u>458,470</u>	3,406,926	
非常勤教員給与			
給料	189,251		
賞与	15,822		
賞与引当金繰入額	15		
法定福利費	<u>17,968</u>	<u>223,057</u>	3,629,984
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	356,970		
賞与	117,827		
法定福利費	<u>77,157</u>	551,955	
非常勤職員給与			
給料	261,761		
賞与	53,063		
賞与引当金繰入額	2,310		
法定福利費	<u>47,004</u>	<u>364,140</u>	916,095
一般管理費			
消耗品費		32,126	
備品費		5,028	
印刷製本費		6,588	
水道光熱費		120,547	
旅費交通費		7,731	
通信運搬費		14,263	
賃借料		5,523	
車両燃料費		525	
福利厚生費		10,027	
保守費		26,835	
修繕費		144,444	
損害保険料		8,083	
広告宣伝費		2,054	
諸会費		6,446	
研修費		237	
報酬・委託・手数料		453,382	
租税公課		9,071	
減価償却費		34,003	
雑費		<u>68</u>	886,989

## (17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	196,695	305	うち現物寄附71,907千円、141件
合 計	196,695	305	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,916	4,916	—
	間接経費	—	1,079	1,079	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	19,909	19,909	—
	間接経費	—	1,440	1,440	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	7,492	112,866	120,098	260
	間接経費	491	24,641	25,132	—
株式会社等	直接経費	18,268	12,202	13,020	17,450
	間接経費	—	955	955	—
その他	直接経費	9,267	51,388	51,121	9,534
	間接経費	—	7,274	7,274	—
合 計	直接経費	35,027	201,283	209,066	27,244
	間接経費	491	35,391	35,882	—

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	186	500	191	495
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	76,754	133,452	141,129	69,077
	間接経費	—	8,778	8,778	—
その他	直接経費	372	6,803	6,037	1,138
	間接経費	—	434	434	—
合 計	直接経費	77,313	140,755	147,357	70,711
	間接経費	—	9,212	9,212	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,229	1,229	—
	間接経費	—	270	270	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	9,322	9,322	—
	間接経費	—	1,607	1,607	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	4,141	4,141	—
	間接経費	—	216	216	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	987	987	—
	間接経費	—	62	62	—
合計	直接経費	—	15,680	15,680	—
	間接経費	—	2,156	2,156	—

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	(30,300) 8,490	4	
基盤研究(A)	(8,869) 2,181	8	
基盤研究(B)	(90,122) 25,284	74	
基盤研究(C)	(79,168) 22,269	141	
挑戦的研究(萌芽)	(21,907) 5,790	13	
挑戦的研究(開拓)	(700) 210	2	
若手研究(B含)	(41,476) 11,490	41	
奨励研究	(0) —	0	
研究活動スタート支援	(5,589) 1,800	6	
特別研究員奨励費	(6,738) 300	8	
国際共同研究	(12,347) 4,582	7	
特別推進研究	(6,000) 1,800	1	
学術変革領域研究	(48,174) 14,512	10	
厚生労働科学研究費	(4,971) 376	5	
合計	(356,366) 99,086	320	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	105	
普通預金	1,794,507	
郵便振替貯金	155,078	
計	1,949,692	

② 未払金

(単位:千円)

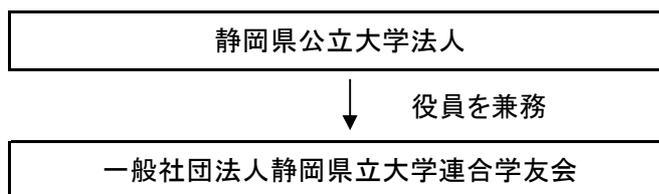
区分	残高	摘要
人件費	193,392	
業務費	207,397	
一般管理費	126,622	
資産	273,326	
その他	218	
計	800,957	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和6年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 尾池 和夫 ※静岡県立大学学長
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長
			理事 小林 公子 ※静岡県立大学副学長
			理事 細川 光洋 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J		
	収益		費用			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I			
	A	収益の内訳		B	費用の内訳				F	収益の内訳							
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等		その他の収益							
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,845	-	2,845	2,677	2,412	265	-	167	2,929	3,097	-	-	-	-	-	-	3,097

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。